

平成21年度一般会計補正予算(第7号)賛成多数で可決

一般会計補正額 補正後

9億8,977万7千円
145億8,522万円

国民健康保険事業特別会計	36億6,711万7千円
国民健康保険診療所特別会計	7,576万7千円
老人保健医療特別会計	2,067万1千円
後期高齢者医療特別会計	3億2,494万4千円
簡易水道特別会計	297万4千円
下水道事業特別会計	16億5,920万6千円

予算委員会の主な質疑

総務企画部

議員 防災行政無線調査基本設計委託の整備概要にある、「屋外拡声子局の全市整備」とは。

担で、残りを県、市、事業者で負担することになっているので、同じ金額となる。

議員 地方の経済を活性化させるため、国から交付金として合計2億5千万円ほどが使われるが、この中で地元に残る金額は何%くらいか。

議員 踏切改修事業及び学校緊急システム整備事業は、地元業者はその恩恵に与らない。今回の交付金は地域経済危機対策であり、これらが交付金の対象事業として適合するのかが疑問がある。なぜ今回予算計上されたのか。

総務企画部長 市全体の中で電波がどのような状況なのかの調査を委託するもので、市内全域を対象としたもの。

議員 移动通信用鉄塔施設整備事業については、通信事業者分担金が県と同じ負担金額となっているが、これは規定があるのか。

市長公室長 国が3分の2の負

総務企画部長 市内業者の業務

については、極力優先して発注を行いたいと考えているが、市内に業者がないもの、あるいはできないものについてはやむを得ないと考える。金額が大きい事業としてJRの踏切改良工事があるが、これはJRが発注手続きを行う。それらを除けば、

市長 踏切の改良については、

地元から永年に渡り要望があっていたもので、JRに要望していたが現在まで実現せず、今回交付金が来るということで是非やりたいと取り組んだ事業。その他も安全面に関わる事業や、これまで要望が通らなかった事業を今回計画した。

平成21年9月第6回議会定例会を、9月4日から28日までの25日間開催した。
条例案、予算案、人事案など合計28件の審議を行い、一般質問者17名が登壇した。
特に、今回の補正予算については、7月豪雨災害復旧補正予算及び前年度決算に伴う剰余金の基金積立及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業として教育用パソコン整備、学校テレビ地デジ化整備、市道交通安全対策事業など14事業、携帯電話不感地域対策事業、農道法面補修工事費、歴史的な建造物の購入費が上程され可決された。

市民福祉部

議員 住宅手当緊急特別措置事業で、県の基準により算定した対象者推計が8世帯となっているが、この基準はどうなっているのか。また、要件を満たす方からの申請が8件以上あった場合はどうするのか。

福祉課長 県の資料により、8名になっている。申請が多くなった場合は国に申請することになる。

議員 女性特有のがん検診推進事業の委託検診機関が3つの機関に指定されているのは、

保健環境課長 乳がん検診については、マンモグラフィ等の設置機関を選定し、子宮がん検診についても集団検診で利用しているところを選定している。また、地元の市郡医師会の中で子宮がん検診をされているところを選定している。

議員 がんは早期発見が一番大事で、今後どういう啓発をされるのか。

保健環境課長 市のホームページや広報紙、健康相談の折の勧奨が中心である。

議員 新型インフルエンザについては、市民に対して対策を行う予定は。

市民福祉部長 これまでチラシを2度発行したが、再度チラシを配る準備をしている。各家庭や個人での対策をお願いしたい。また、庁舎や他の施設には消毒液あるいはマスクも一部設置する対策をとっている。



インフルエンザ感染予防の基本

産業建設部

議員 バイオマス事業は小城市などでも取り組まれているが、市として今後このような事業に取り組む方向性はあるのか。

産業建設部長 温暖化対策への取り組み等、時代の要請にあった取り組みとして前向きに対処していきたい。

議員 ごみをバイオマスで肥料にして田んぼに帰すという地球に優しい環境保全のための取り組みを神崎市でも研究会を、実際にいつどのようにして立ち上げるのか。

市長公室長 バイオマス関係については、市長公室にある政策推進班の中で、関係所管課の職員5名を集めて選任し、今月中に立ち上げる。

議員 農道維持管理費について、千代田区管内の進捗率が52%程度となっているが、今

回の事業でどのくらいの進捗状況になるのか。

産業建設部長 神崎町で90%を超える農道舗装率で、千代田町は平成20年度末で約55%弱となっており、合併特例債を活用した農道整備を行って約5%の改善に繋がる。

議員 ガードレールを設置する際は、行政主導ではなく、地域住民とコミュニケーションをとり地元の声を聞く必要があるのではないか。

建設課長 基本的にはガードレールは道路の安全性を確保するものではあるが、今後、地元の区長さん方と協議をしていきたい。

教育委員会

議員 学校テレビ地デジ整備事業で、テレビの入替の際は処分費が発生するが、どう対応されるのか。

教育部長 処分費も予算計上している。

議員 学校校舎屋根、外壁点検委託料で、点検により「危険である」という判断がされた場合の対応は。

教育部長 検査に基づき補修の必要性が出た場合は、早急に補修を行いたい。



外壁の点検が行なわれる学校校舎（千代田中部小）

議員 学校緊急放送システム整備事業で、このシステムの導入にあたっては、国や県の指導はあったのか。

教育部長 国や県の指導はあったくない。

議員 学校緊急放送システム整備事業は市内の業者で整備できるのか。

教育部長 発注については、指名委員会で業者を選定することになる。

議員 今回整備される教育用パソコンのOSは何が入るのか。

教育部長 今のところ、Windows VISTAが良いのではないかと考えている。

国民健康保険事業 特別会計

議員 後期高齢者支援金決定額の中の「病床転換支援金」とは、厚労省が進めている療養病床から介護病床への転換を意味しているのか。また、この分はいくら含まれているのか。また、介護納付金の財源内訳にある介護従事者処遇改善臨時特例交付金について、

どのように使おうとしているのか。

市民課長 病床転換支援金としては29万2,902円で、介護従事者処遇改善臨時特例交付金とは、事業の対象として、国民健康保険の保険者が支出する介護納付金の一部を介護従事者の処遇改善に伴う上昇相当額として、国が負担する金額を国保連合会が国保被保険者へ支払う交付金事業である。各自治体への交付は、平成19年度から21年度の3カ年の全国平均に占める割合を算出して計算した額が2,265,258円となり、これが国保連合会から歳入として受け入れる金額である。

議員 国保税で1千8百万円ほどが減額となっているが、この理由は何か。

市民課長 国保税は6月に本算定を行うが、本算定で算出された金額に、前年の徴収率をもつて算定した。

後期高齢者医療 特別会計

議員 後期高齢者医療広域連合納付金は「平成20年度納入金のうち4、5月納入分を納付する」とあるが、6月以降に徴収した保険料は納入する必要があるのか。

市民課長 広域連合からの通知で、4・5月の出納整理期間中の納入は翌年度の過年度分として納入するようになっている。各市町と広域連合の決算額の収入額が合わないのは、市町では4・5月分を当年度の収入とするが、広域連合は翌年度の歳入として受け取るため。

議員 政権与党は後期高齢者医療制度を廃止すると言っているが、佐賀県全体及び神崎市でどのくらいの事業費となるのか。

市民課長 県全体で約1000億円、神崎市では3億2千万円。